平成26年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年２月７日

上場会社名　　株式会社ティーガイア　　上場取引所　東
コード番号　　3738　　ＵＲＬ　http://www.t-gaia.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）竹岡　哲朗
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営企画部長　（氏名）俣野　通宏　　ＴＥＬ　03 - 6409 - 1010

四半期報告書提出予定日　平成26年２月10日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切り捨て）

１．平成26年３月期第３四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第３四半期	509,425	△6.3	8,396	3.6	8,345	4.4	4,593	4.1
25年３月期第３四半期	543,819	6.8	8,101	△11.6	7,995	△12.4	4,410	△5.7

（注）包括利益　26年３月期第３四半期　4,656百万円（6.4%）　25年３月期第３四半期　4,374百万円（△6.4%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第３四半期	58.17	58.12
25年３月期第３四半期	55.27	55.24

（注）当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株を200株とする株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益および潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第３四半期	174,888	30,098	17.2
25年３月期	201,238	28,177	14.0

（参考）自己資本　26年３月期第３四半期　30,098百万円　25年３月期　28,177百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	－	3,500.00	－	17.50	－
26年３月期	－	17.50	－		
26年３月期（予想）				17.50	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注）当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株を200株とする株式分割を行いましたので、平成25年３月期の期末の１株当たり配当金については株式分割を考慮した金額を記載しております。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	△3.6	12,800	8.4	12,700	8.6	7,000	6.3	88.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　ー社　（社名）ー、除外　ー社　（社名）ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期３Ｑ	78,988,400株	25年３月期	78,952,800株
②　期末自己株式数	26年３月期３Ｑ	84株	25年３月期	43株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期３Ｑ	78,965,838株	25年３月期３Ｑ	79,790,456株

（注）当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株を200株とする株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 10
４．その他 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（平成25年４～12月）におけるわが国経済は、政府の積極的な金融政策や経済対策により、円安・株高傾向が進む等、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や欧州・新興国等の海外景気の下振れが懸念される等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社および連結子会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場においては、主要通信事業者３社から新型iPhoneが発売され、積極的な顧客獲得競争が展開されたものの、想定していたほどの販売台数の増加には繋がりませんでした。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は約400万台となり、スマートフォンの販売比率は約７割となりました。

モバイル事業においては、関連商材・サービスを含めたスマートフォンやタブレット型端末の拡販に加え、販路の収益改善や全社的な業務効率化等の構造改革を推進した結果、営業利益は増加いたしました。

ソリューション事業においては、法人顧客向けの端末販売と各種ソリューションサービスの獲得が好調に推移したことにより、営業利益は増加いたしました。

決済サービス事業他においては、EC（電子商取引）やアプリケーション内での決済に利用できる電子マネー系商材の販売が伸び悩んだことに加え、中国での携帯電話等販売事業において新規出店を推進した結果、営業利益は減少いたしました。

この結果、当第３四半期連結累計期間（平成25年４月～12月）における業績は、売上高5,094億25百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益83億96百万円（同3.6%増）、経常利益83億45百万円（同4.4%増）、四半期純利益45億93百万円（同4.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（モバイル事業）

当第３四半期連結累計期間（平成25年４～12月）につきましては、主要通信事業者３社から新型iPhoneが発売され、積極的な顧客獲得競争が展開されたものの、想定していたほどの販売台数の増加に繋げられなかったことに加え、前期より取り組んでいる販売チャネルの最適化等により、販売台数が前年同期比で減少した結果、売上高は4,090億41百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

当社グループは、社内教育・研修機関である「TGアカデミー」を中心に、各店舗における業務品質の向上や現場力の強化を図っております。販売における教育・研修のスペシャリストであるSV（スーパーバイザー）および店舗でのスタッフ教育を担当するトレーナーを養成し、全国に派遣・配置することで、更なるお客様満足度の向上に注力してまいりました。フィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替えが促進される中、お客様の趣味嗜好に即した、顧客利便性を高める関連商材・サービスを含めた総合的な提案力の向上により、スマートフォンやタブレット型端末等の販売を強化したことに加え、販路の収益改善や全社的な業務効率化等の構造改革を推進した結果、営業利益は55億26百万円（同1.0%増）となりました。

（ソリューション事業）

当第３四半期連結累計期間（平成25年４～12月）につきましては、固定回線系商材の販売に伴う収益は減少したものの、法人顧客向けのスマートフォンやタブレット型端末の販売が好調に推移したことに加え、端末導入時の初期設定業務やMDM（Mobile Device Management）等の各種サポートサービスの獲得も堅調に推移した結果、売上高は209億62百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は21億84百万円（同16.2%増）となりました。

（決済サービス事業他）

当第３四半期連結累計期間（平成25年４～12月）につきましては、EC（電子商取引）やアプリケーション内での決済に利用できるPIN販売システムを用いた電子マネー系商材の販売が伸び悩んだ結果、売上高は794億21百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

利益面においては、決済サービス事業における収益は前期並みを確保したものの、中国での携帯電話等販売事業において新規出店を推進した結果、営業利益は６億85百万円（同8.8%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ13.7％減少し、1,596億27百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が296億45百万円、未収入金が13億60百万円それぞれ減少し、商品が65億18百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.7％減少し、152億61百万円となりました。これは主にのれんが11億81百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ13.1％減少し、1,748億88百万円となりました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ11.1％減少し、1,320億17百万円となりました。これは主に買掛金が108億15百万円、未払金が62億21百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ48.0％減少し、127億72百万円となりました。これは主に長期借入金が117億88百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ16.3％減少し、1,447億90百万円となりました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6.8％増加し、300億98百万円となりました。これは主に四半期純利益45億93百万円による利益剰余金の増加、剰余金の配当27億63百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成25年５月14日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしました。詳細については平成26年１月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

平成26年３月期 通期連結業績予想数値の修正（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	725,000	14,100	13,800	7,750	98.14
今回修正予想（B）	710,000	12,800	12,700	7,000	88.65
増減額（B－A）	△15,000	△1,300	△1,100	△750	
増減率（%）	△2.1	△9.2	△8.0	△9.7	
（ご参考）前期実績（平成25年３月期）	736,850	11,807	11,691	6,586	82.77

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997	1,684
受取手形及び売掛金	99,719	70,073
商品	49,783	56,301
貯蔵品	216	169
未収入金	31,241	29,880
その他	1,934	1,543
貸倒引当金	△17	△25
流動資産合計	184,875	159,627
固定資産		
有形固定資産	3,160	3,051
無形固定資産		
のれん	5,547	4,366
その他	796	716
無形固定資産合計	6,344	5,082
投資その他の資産		
敷金	4,261	4,377
その他	2,607	2,758
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	6,858	7,126
固定資産合計	16,362	15,261
資産合計	201,238	174,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,213	63,397
短期借入金	30,567	22,683
1年内返済予定の長期借入金	2,555	12,268
未払金	37,121	30,899
未払法人税等	1,871	1,011
賞与引当金	1,439	878
短期解約損失引当金	180	142
その他	564	736
流動負債合計	148,512	132,017
固定負債		
長期借入金	22,368	10,580
退職給付引当金	421	390
資産除去債務	1,115	1,160
その他	643	641
固定負債合計	24,548	12,772
負債合計	173,061	144,790

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,106	3,120
資本剰余金	5,593	5,607
利益剰余金	19,406	21,235
自己株式	△0	△0
株主資本合計	28,105	29,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	89
為替換算調整勘定	25	45
その他の包括利益累計額合計	71	134
純資産合計	28,177	30,098
負債純資産合計	201,238	174,888

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	543,819	509,425
売上原価	494,568	463,702
売上総利益	49,250	45,722
販売費及び一般管理費	41,149	37,326
営業利益	8,101	8,396
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	3	3
受取保険料	24	17
損害賠償金収入	－	32
その他	39	43
営業外収益合計	71	99
営業外費用		
支払利息	166	141
その他	10	8
営業外費用合計	177	150
経常利益	7,995	8,345
特別利益		
固定資産売却益	6	1
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	51	36
投資有価証券評価損	0	24
ゴルフ会員権評価損	30	－
特別損失合計	82	61
税金等調整前四半期純利益	7,919	8,285
法人税、住民税及び事業税	3,144	3,309
法人税等調整額	364	383
法人税等合計	3,508	3,692
少数株主損益調整前四半期純利益	4,410	4,593
四半期純利益	4,410	4,593

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	4,410	4,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	43
為替換算調整勘定	△1	19
その他の包括利益合計	△35	63
四半期包括利益	4,374	4,656
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,374	4,656

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	431,220	20,385	92,213	543,819
セグメント利益（営業利益）	5,470	1,879	751	8,101

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	409,041	20,962	79,421	509,425
セグメント利益（営業利益）	5,526	2,184	685	8,396

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成26年１月31日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項及び当社定款の規定に基づく自己株式の具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

（１）自己株式の取得及び本公開買付け等の目的

当社の筆頭株主であり、当社普通株式23,345,400株を保有する三菱商事株式会社より、保有する当社株式の一部を売却したい意向がある旨の連絡を受け、当社株式の流動性及び市場価格への影響、並びに当社の財務状況等に鑑み、当社取引先との関係強化を目的とした第三者による買い受けの可能性や当社が当該株式を自己株式として買い受けることについて検討を行った結果、資本効率の向上に寄与すること、かかる自己株式の取得を行ったとしても、当社の財務状態や配当方針に大きな影響を与えないこと、及び三菱商事株式会社が売却を希望する株式数が第三者に譲渡された場合には、状況によっては当社の資本政策や事業戦略の見直しによる既存株主への影響も想定されること等から、当社が自己株式として買い受けることといたしました。

（２）自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類
普通株式

② 取得する株式の総数
10,400,100株（上限）

③ 取得する期間
平成26年２月３日（月曜日）から平成26年４月30日（水曜日）

④ 取得価額の総額
8,840,085,000円（上限）

（３）本公開買付け等の概要

① 本公開買付け等の期間
平成26年２月３日（月曜日）から
平成26年３月３日（月曜日）まで（20営業日）

② 公開買付開始公告日
平成26年２月３日（月曜日）

③ 買付け等の価格
普通株式１株につき、850円

④ 買付け等の価格の算定根拠等
買付価格は一定期間（本公開買付けの実施を決議した取締役会の開催日である平成26年１月31日の前営業日である平成26年１月30日までの過去１ヵ月間の終値の単純平均値1,240円、同過去３ヶ月間の終値の単純平均値1,131円、同過去６ヶ月間の終値の単純平均値1,048円、同過去12ヶ月間の終値の単純平均値1,009円）の株価平均を踏まえていずれに対してもディスカウントを行った価格である850円とすることを決議いたしました。

⑤ 買付予定の株式等の数
普通株式10,400,000株

⑥ 決済の開始日
平成26年３月26日（水曜日）

⑦ 取得資金の調達
金融機関からの借入による

４．その他

（１）訴訟リスクについて

当社グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中または将来発生し得る訴訟の結果を予測することは不可能であり、係争中または将来発生し得る訴訟において、当社にとって不利な結果に終わった場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、当社グループに対する信頼性が低下したりする可能性や、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社のギフトカード事業における商材調達先の１社であるインコム・ジャパン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：荒井琢磨、以下「インコム・ジャパン」）が当社を相手方として東京地方裁判所に対して平成24年８月３日に行った仮処分命令申立（以下「本件仮処分命令申立」）について、同裁判所は、平成25年６月12日、当社の特定の商材について、販売差止、回収を命じる内容の仮処分決定（以下「本件決定」）を下しました。

当社は、本件決定に従った対応を行っておりますが、本件決定の内容には承服できないという考えより、平成25年６月28日、本件決定の取消しを求め、保全異議申立を行っております。

また、インコム・ジャパンは、本件仮処分命令申立と同時に当社に対して、特定商材について販売差止と回収、および損害賠償（損害賠償請求金額：１億80百万円）を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しており、当社は、同訴訟においてもインコム・ジャパンの請求の棄却を求めております。当社といたしましては、双方の手続きにおいて、引き続き、当社の主張が認められるよう対応してまいります。